

事務事業名	政策研究業務		所属部局	総合政策部	単位番号	2003			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	保坂 正彦			
			所属担当	政策研究	担当者名	深澤竜馬			
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項目 01 07	細目 120	細々目 01
政策	計画体系	01 行財政改革の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金					
施策	02 行政改革の推進	法令根拠							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市政推進のため、多種多様な事項に対し調査研究に伴う事務事業。調査活動としては、先進地、現地調査、レポートを事例調査、分析・委託研究、信用調査、研修会参加。①総合計画に記載された政策・施策の実行に向けて、調査、研究を行う。②対処方法が決まらない市民の声・苦情の内容を分類・整理して、調査する。③①～②をまとめ執行部の判断材料にもらう。④必要な事業について制度を確立し、施策として各所管に事務移管する。事務事業達成目的を達成するため、政策会議、市長ヒアリング、次長・政策推進担当者会議、政策づくり勉強会を運営する。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)					
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
			報償費	40	負担金、補助金及び交付金	35			
			普通旅費	102	通信運搬費	156			
			需用費	390	使用料及び賃借料	0			
			委託料	686					
					計	1,409			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
26年度活動内容	庁内の合意形成・情報共有を確実に実行する体制づくり	⇒	ア 政策会議開催数 単位: 回
27年度活動予定	庁内の合意形成・情報共有を確実に実行につなげる		イ 調査数 単位: 件
			ウ ワーキング数 単位: 件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
①市の懸案事項		⇒	ア 懸案数 単位: 件
②幹部層			イ 政策会議メンバー数 単位: 人
			ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
①適切な調査がなされ、今後の解決方法が見出される。		⇒	ア 指摘数 単位: 件
②調査した結果、必要とされた事項は、事業化に向けられる(担当課への移管)			イ 差し戻し件数 単位: 件
③市政運営上、知りたい事を的確に調べて、判断が下せる。			ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
まちづくりの課題解決につながる		⇒	ア まちづくり指標の目標達成度 単位: 件
			イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,202	403	1,409	1,479	1,479	1,479	
		事業費計(A)	千円	1,202	403	1,409	1,479	1,479	1,479	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	800	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		人件費計(B)	千円	3,641	4,551	4,551	4,551	4,551	4,551	0
		(A)+(B)	千円	4,843	4,954	5,960	6,030	6,030	6,030	0
		活動指標	ア 回	2.0	6.0	3.0	10.0	10.0	10.0	
		イ 件	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		ウ 件	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
	対象指標	ア 件	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
		イ 人	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0		
		ウ						10.0		
	成果指標	ア 件	10.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
		イ 件	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
		ウ						1.0		
	上位成果指標	ア 件	9.0	10.0	5.0	10.0	10.0	10.0		
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年度。政策実現を進めていくため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	経済状況悪化、自治体へのニーズの高まりにより、複雑化、煩雑化している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	部局間を越えた懸案・課題については、総合政策部が中心となり解消を図ること。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	参考になる研修、講座に参加している。市長ヒアリング、次長・政策推進担当者会の実施方法をその都度、工夫してきた。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	庁議を活用し主要事業について毎回進捗報告を行なうシステムにした。次長・政策推進担当者会議で毎回、部局情報を共有した。

事務事業名	政策研究業務	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 部局間の連携を意識して、職員全体で課題に取り組む体制づくりを推進している。役割を意識して次長・政策推進担当業務を行なっている部局では効果的な動きが見られる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市としての懸案事項なので、関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 次長廃止や兼務、政策推進担当も兼務となったことにより、当初描いていた運営体制がとれなくなりつつある。各部局において事業を推進することは望ましいが、連携・情報共有がなされていないと、問題が大きくなってから発覚するパターンが多々見られる。研究事業を移管するシステムは、現在の体制だと非常に厳しい。(職員が納得できない)
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 各部局の職員が必要を感じて連携を取ることが出来れば、飛躍的に成果は向上すると考えられる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 懸案事項の解消過程が不明確になり、非効率的な業務が増えると考えられる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 懸案事項について、迅速で効果的な対処が出来なくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最低限で行なっていることや、緊急案件に対応する予算もある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最少人数で行っている。臨時、外部委託は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市の懸案事項イコール市民の声であり、公平、公正であるために調査及び研究を行なっている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	先進地事例などを視察、研究し、必要な事業については制度を確立し、施策として各所管に事務移管する事が、政策研究業務である。しかしながら、事務移管される側の担当からは不満の声が高く、部局間、職員間の軋轢が生まれてしまっているのが現状であり、課題でもある。 新たな事業研究時には、移管が見込まれる担当と初期段階から連携していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 部局間の連携の必要性を実感してもらい、組織として課題に取り組む体制を構築すること。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 総合政策部の役割をあらためて明確にして、組織の舵取り、ハブであることを認識してもらえかが課題。一つの案件に対し、所管が複数にまたがる案件を積極的に解決していくことが考えられる解決策である。押し付け合いではなく、納得した合議が必要。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					